

2016年3月期 第2四半期（2015年9月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2015年11月5日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の初年度である当期は、欧米経済が緩やかな回復基調を辿ったものの、中国の経済成長鈍化の影響を受け、世界経済全体には不透明感が広がった。
当第2四半期の当社グループの業績は、航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収や、煙草の取扱い数量増加などによる生活資材での増収などにより、売上高(日本基準)は増収となった。
油価下落に伴うエネルギーでの減収や、ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などによる自動車での減収などにより売上総利益が減収となったものの、法人所得税費用の減少などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

売上高(日本基準) 2兆 159 億円 (+711 億円 / +3.7%)
・航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収
・煙草の取扱い数量増加などによる生活資材での増収

売上総利益 917 億円 (-45 億円 / -4.6%)
・油価下落に伴うエネルギーでの減収
・ロシアでの経済低迷に伴う自動車販売台数の減少などによる自動車での減収

営業活動に係る利益 165 億円 (-24 億円 / -12.5%)
・売上総利益の減収

当期純利益(当社株主帰属) 206 億円 (+39 億円 / +23.2%)
・法人所得税費用の減少

◆2016年3月期 通期業績見直し
通期の業績見直しを下記の通り修正

	期初見直し	11/5見直し
売上高(日本基準)	4兆4,000億円 ⇒	4兆2,500億円
営業活動に係る利益	405億円 ⇒	405億円
税引前利益	585億円 ⇒	585億円
当期純利益(当社株主帰属)	400億円 ⇒	400億円

(期初前提条件)
為替レート(年平均 ¥/US\$) : 120
原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 60
※なお、原油価格(Brent)の下期見直しはUS\$50/BBLとしております。

◆2016年3月期 配当
中間配当 : 1株当たり 4 円 00 銭
期末配当(予想) : 1株当たり 4 円 00 銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の主な内容	通期見直し	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b			16/3期 c	進捗率 a/c
売上高(日本基準)	20,159	10,301	9,858	19,448	711	売上高(日本基準)セグメント別増減 航空産業・情報セグメント +873 生活資材セグメント +221 エネルギーセグメント -115 自動車セグメント -65	42,500	47%
売上総利益 (売上総利益率)	917 (4.55%)	455 (4.42%)	462 (4.69%)	962 (4.95%)	-45 (-0.40%)	売上総利益セグメント別増減 エネルギーセグメント -29 自動車セグメント -15	2,050 (4.82%)	45%
販売費及び一般管理費								
人件費	-421	-214	-207	-412	-9			
物件費	-320	-159	-161	-325	5			
減価償却費及び償却費	-30	-15	-15	-34	4			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	2 (-769)	1 (-387)	1 (-382)	5 (-766)	-3 (-3)			
その他の収益・費用								
固定資産除売却損益	6	4	2	5	1			
固定資産減損損失	-19	-9	-10	-4	-15			
関係会社売却益	13	4	9	5	8			
関係会社整理損	-6	-1	-5	-6	0			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	23 (17)	14 (12)	9 (5)	-7 (-7)	30 (24)			
営業活動に係る利益	165	80	85	189	-24		405	41%
金融収益・費用								
受取利息	22	12	10	26	-4			
支払利息 (金利収支)	-86 (-64)	-44 (-32)	-42 (-32)	-102 (-76)	16 (12)			
受取配当金	24	18	6	20	4			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (-40)	0 (-14)	0 (-26)	0 (-56)	0 (16)			
持分法による投資損益	152	85	67	150	2		280	
税引前利益	277	151	126	283	-6		585	47%
法人所得税費用	-47	-32	-15	-84	37	前期に税制改正による繰延税金資産の取り崩し	-140	
当期純利益	230	119	111	199	31		445	52%
当期純利益の帰属 ;								
当社株主	206	106	100	167	39		400	52%
非支配持分	24	13	11	32	-8		45	
収益	8,741	4,449	4,292	9,052	-311			
基礎的収益力(注2)	258	138	120	285	-27		660	

要約連結財政状態計算書

	15/9末		15/3末		増減 d-e	左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	残高 d	残高 e		
流動資産	12,025	13,235	-1,210			
現金及び現金同等物	3,613	4,037	-424			
定期預金	74	55	19			
営業債権及びその他の債権	5,005	5,593	-588			化学品、自動車取引の減少
棚卸資産	2,636	2,703	-67			
その他	697	847	-150			
非流動資産	9,579	9,739	-160			
有形固定資産	2,137	2,179	-42			
のれん	560	502	58			米国自動車ディーラー事業取得
無形資産	495	539	-44			
投資不動産	188	195	-7			
持分法投資及びその他の投資	5,607	5,689	-82			株価や為替の変動による減少
その他	592	635	-43			
資産合計	21,604	22,974	-1,370			
流動負債	7,415	7,807	-392			
営業債務及びその他の債務	4,586	4,909	-323			化学品、合金取引の減少
社債及び借入金	2,128	2,084	44			
その他	701	814	-113			
非流動負債	8,383	9,261	-878			
社債及び借入金	7,478	8,304	-826			借入金の返済
退職給付に係る負債	180	179	1			
その他	725	778	-53			
負債合計	15,798	17,068	-1,270			
負債及び資本合計	21,604	22,974	-1,370			
資本	1,603	1,603	-			
資本剰余金	1,465	1,465	0			
自己株式	-2	-2	0			
その他の資本の構成要素	1,696	1,946	-250			為替の変動による減少
利益剰余金 (当社株主に帰属する持分)	664 (5,426)	497 (5,509)	167 (-83)			当期純利益(+206)、配当支払(-44)
非支配持分	380	397	-17			
GROSS有利子負債	9,606	10,388	-782			
NET有利子負債	5,919	6,296	-377			
NET負債倍率(※)	1.09倍	1.14倍	-0.05倍			(※)自己資本は資本の当社株主に帰属する持分とし、NET負債倍率の分子および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率(※)	25.1%	24.0%	+1.1%			
流動比率	162.2%	169.5%	-7.3%			
長期調達比率	77.8%	79.9%	-2.1%			

要約包括利益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	
当期純利益	230	119	111	199	31
その他の包括利益	-260	22	-282	235	-495
当期包括利益合計	-30	141	-171	434	-464
当期包括利益の帰属 ;					
当社株主	-32	129	-161	391	-423
非支配持分	2	12	-10	43	-41

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b	実績 a	実績 b		
営業活動によるCF	669	78	591	78	591	営業取引などによる収入
投資活動によるCF	-215	-43	-172	-43	-172	米国自動車ディーラー事業取得や国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
(フリー・CF合計)	(454)	(35)	419	(35)	419	
財務活動によるCF	-836	-103	-733	-103	-733	借入金の返済などによる支出

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
上記業績見直しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

2016年3月期 第2四半期（2015年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2015年11月5日

双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	15/9期 実績	14/9期 実績	増減	16/3期 修正見直し (15/11/5公表)	進捗率 (対見直し)
売上高(日本基準)(※1)	20,159	19,448	+ 711	42,500	47%
売上総利益 (売上総利益率)	917 (4.55%)	962 (4.95%)	▲ 45 (▲0.40%)	2,050 (4.82%)	45%
販管費 その他の収益・費用	▲ 769 17	▲ 766 ▲ 7	▲ 3 + 24	▲ 1,570 ▲ 75	
営業活動に係る利益	165	189	▲ 24	405	41%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 40 152	▲ 56 150	+ 16 + 2	▲ 100 280	
税引前利益	277	283	▲ 6	585	47%
当期純利益 (内訳)	230	199	+ 31	445	52%
当社株主帰属 非支配持分	206 24	167 32	+ 39 ▲ 8	400 45	52%
基礎的収益力(※2)	258	285	▲ 27	660	
収益	8,741	9,052	▲ 311		
包括利益(当社株主帰属)	▲ 32	391	▲ 423		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収益 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	15/9末	15/3末	増減	16/3末 修正見直し (15/11/5公表)
総資産	21,604	22,974	▲ 1,370	23,000
自己資本(※3)	5,426	5,509	▲ 83	5,600
自己資本比率	25.1%	24.0%	+ 1.1%	24.3%
ネット有利子負債	5,919	6,296	▲ 377	6,500
ネットDER(倍)	1.09	1.14	▲ 0.05	1.20
リスクアセット	3,300	3,200	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(単位：億円)

セグメントの状況【売上総利益】

	15/9期	14/9期	増減	16/3期 修正見直し	16/3期 期初見直し
自動車	117	132	▲ 15	300	300
航空産業・情報	116	117	▲ 1	280	280
環境・産業インフラ	88	75	+ 13	200	200
エネルギー	12	41	▲ 29	30	50
石炭・金属	64	71	▲ 7	110	160
化学	204	194	+ 10	460	460
食料・アグリビジネス	108	125	▲ 17	200	220
生活資材	92	94	▲ 2	200	220
リテール事業	97	90	+ 7	220	200
その他	19	23	▲ 4	50	60

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	15/9期	14/9期	増減	前年同期比増減要因	16/3期 修正見直し	16/3期 期初見直し	足元の状況
自動車	41	▲ 3	+44	ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、フィリピンの自動車事業が堅調に推移したことにより増益	55	55	足元では高い進捗となるも、ロシアの自動車販売台数減少の影響等もあり、概ね見直し通り
航空産業・情報	14	9	+5	航空関連事業の堅調等により増益	40	30	航空関連事業が堅調に推移していることから期初見直しを修正
環境・産業インフラ	12	6	+6	アジア地域向け産業用機械の取引増加等により増益	40	40	プラント関連の収益を下期に見込んでおり、概ね見直し通り
エネルギー	1	37	▲ 36	油価下落の影響等により減益	10	15	油価下落に伴い期初見直しを修正。下期にかけてLNG関連会社での収益を見込む
石炭・金属	30	30	0	価格下落の影響はあるも、鉄鋼関連会社の増益等もあり、前年同期比横ばい	55	95	価格の下落に伴い期初見直しを修正
化学	43	32	+11	米州、アジア地域における取扱数量増加等により増益	90	90	概ね見直し通り
食料・アグリビジネス	27	35	▲ 8	天候不順の影響に伴う海外肥料事業での販売数量減少等により減益	40	40	天候不順による肥料事業の販売数量減少はあるも、コストの改善等もあり、概ね見直し通り
生活資材	3	9	▲ 6	木材関連取引における取扱数量減少や、海外木材チップ製造事業で損失を計上したことなどにより減益	25	35	海外木材チップ製造事業で損失を計上したことにより期初見直しを修正。下期にかけて繊維の取扱数量増加等を見込む
リテール事業	29	20	+9	海外工業団地事業の堅調、国内販売用不動産取引の増加等により増益	45	20	下期も海外工業団地事業や国内販売用不動産取引の堅調な推移を見込み、期初見直しを修正
その他	6	▲ 8	+14	法人所得税費用の減少	0	▲ 20	販管費等の改善を見込み、期初見直しを修正

連結合計	917	962	▲ 45	2,050	2,150	206	167	+39
------	-----	-----	------	-------	-------	-----	-----	-----

	400	400
--	-----	-----

商品市況・為替

	2015年度市況 期初前提 (年平均)	2015年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月30日時点)
原油(Brent)(*1)	\$60/bbl	\$57.4/bbl	\$49.6/bbl
石炭(一般炭)(*2)	\$68/t	\$63.4/t	\$51.9/t
為替(*3)	¥120/US\$	¥121.7/US\$	¥120.9/US\$

(*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度、自己資本で20億円程度の影響

2016年3月期第2四半期決算

2015年11月5日
双日株式会社

目次

I. 2016年3月期第2四半期決算実績及び通期見通し

II. 中期経営計画2017の進捗

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

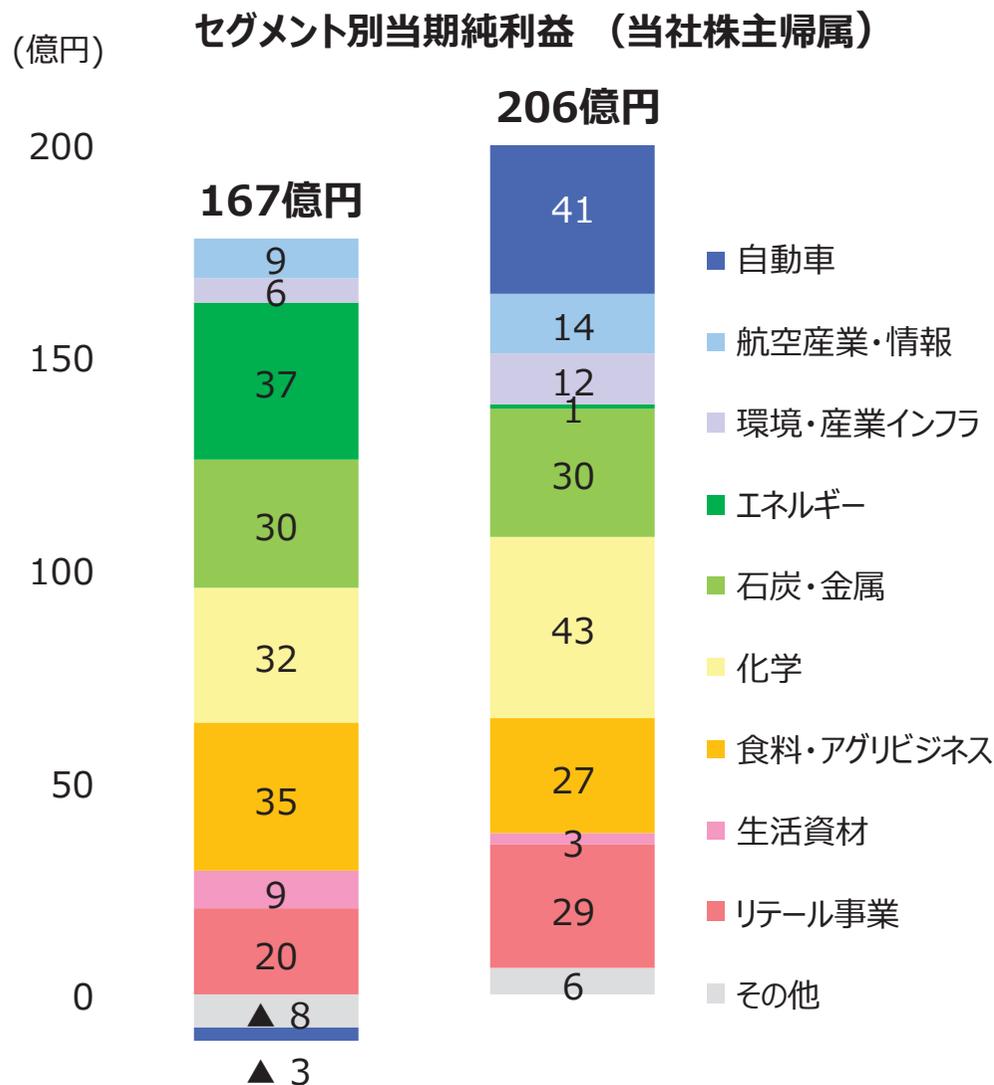
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2016年3月期第2四半期決算実績及び通期見通し

2016年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	14/9期 実績	15/9期 実績	前年同期比 増減	16/3期 期初見通し	16/3期 修正見通し (2015/11/5公表)	進捗率
売上高 (日本基準)	19,448	20,159	+711	44,000	42,500	47%
売上総利益	962	917	▲45	2,150	2,050	45%
営業活動に 係る利益	189	165	▲24	405	405	41%
持分法による 投資損益	150	152	+2	280	280	54%
税引前利益	283	277	▲6	585	585	47%
法人所得税費用	▲84	▲47	+37	▲140	▲140	—
当期純利益 (当社株主帰属)	167	206	+39	400	400	52%
基礎的収益力	285	258	▲27	660	660	—

2016年3月期第2四半期実績 (セグメント別当期純利益)



前年同期比増減要因

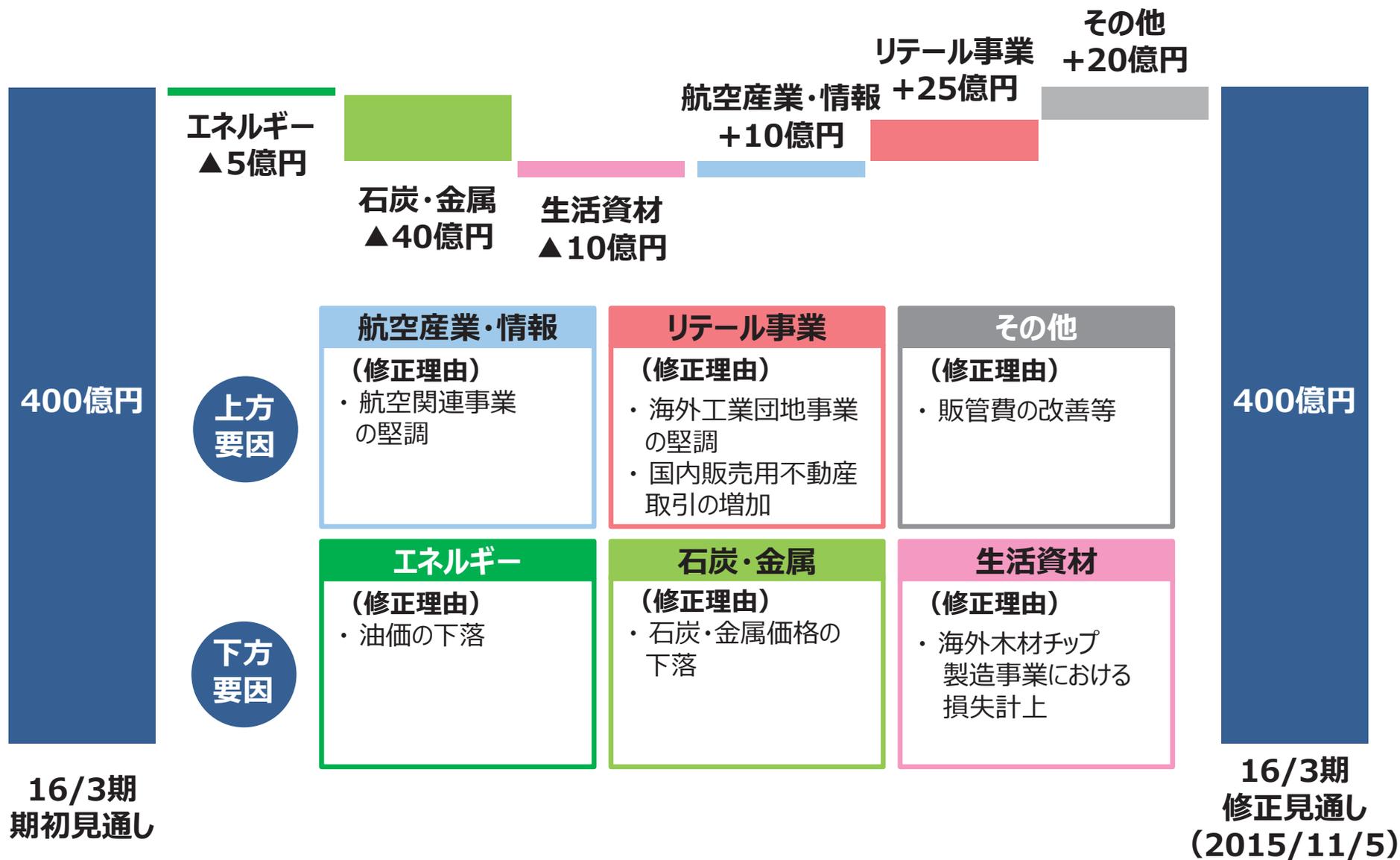
- **自動車 41億円 (前年同期比 -)**
ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、フィリピンの自動車事業が堅調に推移したことにより増益
- **航空産業・情報 14億円 (前年同期比 56%増)**
航空関連事業の堅調等により増益
- **環境・産業インフラ 12億円 (前年同期比 100%増)**
アジア地域向け産業用機械の取引増加等により増益
- **エネルギー 1億円 (前年同期比 97%減)**
油価下落の影響等により減益
- **石炭・金属 30億円 (前年同期比 横ばい)**
価格下落の影響はあるも、鉄鋼関連会社の増益等もあり、前年同期比横ばい
- **化学 43億円 (前年同期比 34%増)**
米州、アジア地域における取扱数量増加等により増益
- **食料・アグリビジネス 27億円 (前年同期比 23%減)**
天候不順の影響に伴う海外肥料事業での販売数量減少等により減益
- **生活資材 3億円 (前年同期比 67%減)**
木材関連取引における取扱数量減少や、海外木材チップ製造事業で損失を計上したことなどにより減益
- **リテール事業 29億円 (前年同期比 45%増)**
海外工業団地事業の堅調、国内販売用不動産取引の増加等により増益
- **その他 6億円 (前年同期比 -)**
法人所得税費用の減少

▲ 50

14/9期実績

15/9期実績

2016年3月期通期見通し修正（セグメント別当期純利益）



2016年3月期通期修正見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	15/9期 実績	16/3期 期初見通し	16/3期 修正見通し (2015/11/5公表)
自動車	41	55	55
航空産業・情報	14	30	40
環境・産業インフラ	12	40	40
エネルギー	1	15	10
石炭・金属	30	95	55
化学	43	90	90
食料・アグリビジネス	27	40	40
生活資材	3	35	25
リテール事業	29	20	45
その他	6	▲20	0
合計	206	400	400

業績進捗

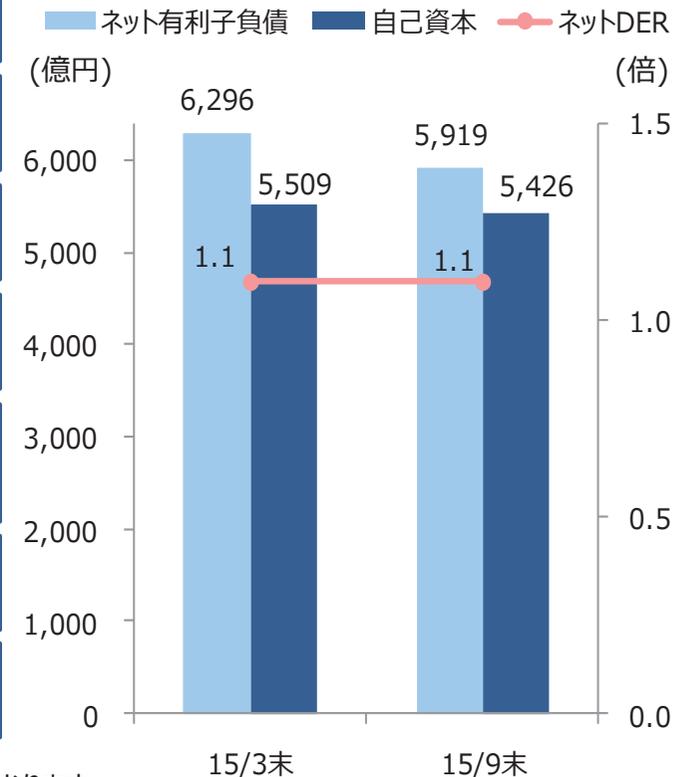
- **自動車 41億円**
足元では高い進捗となるも、ロシアの自動車販売台数減少の影響等もあり、概ね見通し通り
- **航空産業・情報 14億円**
航空関連事業が堅調に推移していることから期初見通しを修正
- **環境・産業インフラ 12億円**
プラント関連の収益を下期に見込んでおり、概ね見通し通り
- **エネルギー 1億円**
油価下落に伴い期初見通しを修正。下期にかけてLNG関連会社での収益を見込む
- **石炭・金属 30億円**
価格の下落に伴い期初見通しを修正
- **化学 43億円**
概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス 27億円**
天候不順による肥料事業の販売数量減少はあるも、コストの改善等もあり、概ね見通し通り
- **生活資材 3億円**
海外木材チップ製造事業で損失を計上したことにより期初見通しを修正。下期にかけて繊維の取扱数量増加等を見込む
- **リテール事業 29億円**
下期も海外工業団地事業や国内販売用不動産取引の堅調な推移を見込み、期初見通しを修正
- **その他 6億円**
販管費等の改善を見込み、期初見通しを修正

2016年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	15/3末	15/9末	増減額	16/3末 期初見通し	16/3末 修正見通し (2015/11/5公表)
総資産	22,974	21,604	▲1,370	24,000	23,000
自己資本*	5,509	5,426	▲83	5,800	5,600
自己資本比率	24.0%	25.1%	+1.1%	24.2%	24.3%
ネット 有利子負債	6,296	5,919	▲377	6,800	6,500
ネットDER	1.1倍	1.1倍	-	1.2倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	+100 (±0倍)	-	-
流動比率	169.5%	162.2%	▲7.3%	-	-
長期調達比率	79.9%	77.8%	▲2.1%	-	-

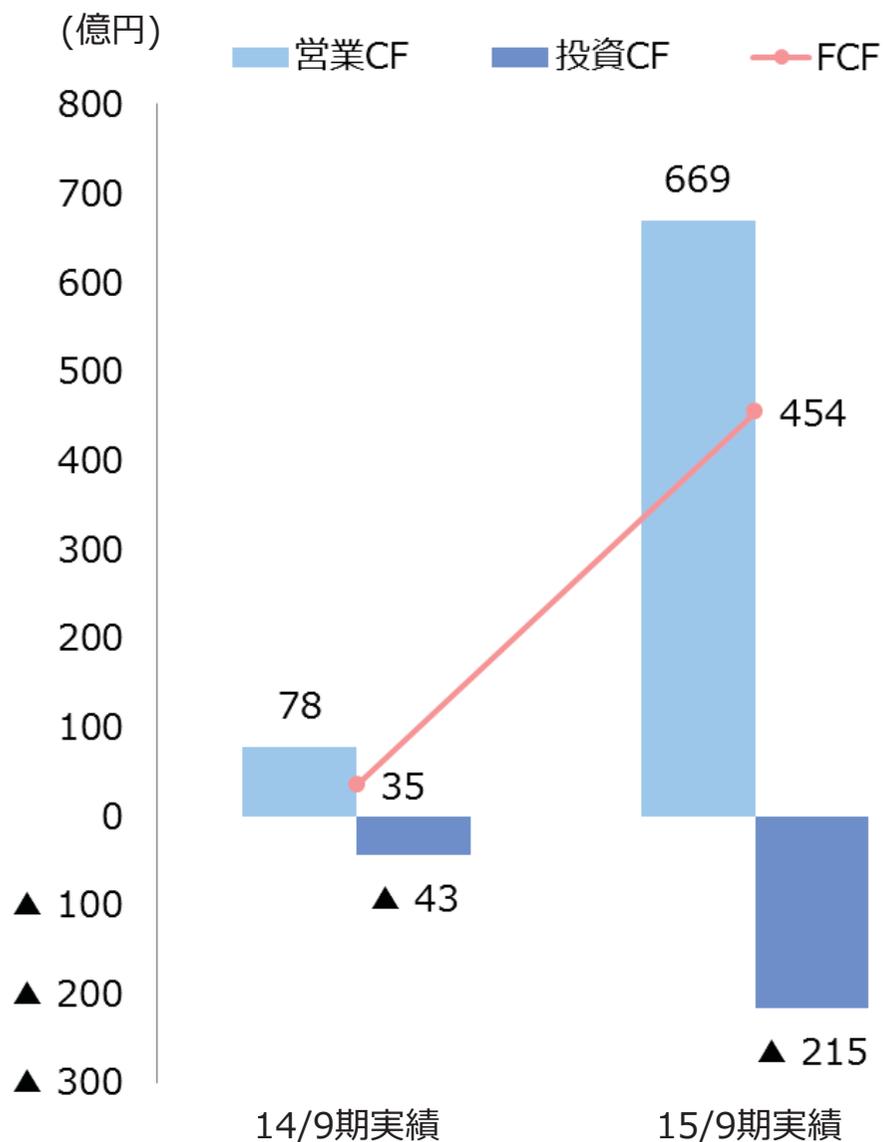
自己資本増減(15/3末比)
(主な内訳)

- 当期純利益 +206億円
- 配当支払 ▲44億円
- 為替変動等による減少 ▲250億円



(*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2016年3月期第2四半期実績 キャッシュ・フロー



営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、営業収入に加え、自動車や生活資材における営業債権の回収があったことなどにより、+669億円の収入

投資キャッシュ・フロー

投資キャッシュ・フローは、投融資の実行によるキャッシュ・アウトが資産入替に伴うキャッシュ・インを上回り、▲215億円の支出（投融資）

- ・米国自動車ディーラー事業
- ・国内太陽光発電事業 等

フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、+454億円の収入
営業キャッシュ・フローの増加に伴い、前年同期比+419億円増加

商品、為替、金利の市況実績

	2014年度 実績 (年平均)	2015年度 期初前提 (年平均)	2015年度 実績 (4~9月平均)	直近実績 (2015/10/30時点)
原油 (Brent)(※1)	\$85.5/bbl	\$60/bbl	\$57.4/bbl	\$49.6/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$72.3/t	\$68/t	\$63.4/t	\$51.9/t
為替(※3)	¥110.6/US\$	¥120/US\$	¥121.7/US\$	¥120.9/US\$
金利(TIBOR)	0.20%	0.20%	0.17%	0.17%

※1 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で20億円程度の影響

II. 中期経営計画2017の進捗

経営環境

中期経営計画2017策定時

- 米州：堅調な回復基調が継続する見通し。金融引き締めによる影響には注視が必要
- アジア：アセアン等新興国の成長を見込むも、中国景気は減速。米国利上げの影響に留意
- 日本：緩やかな景気の回復が続くも、消費税増税後は景気減速が見込まれる

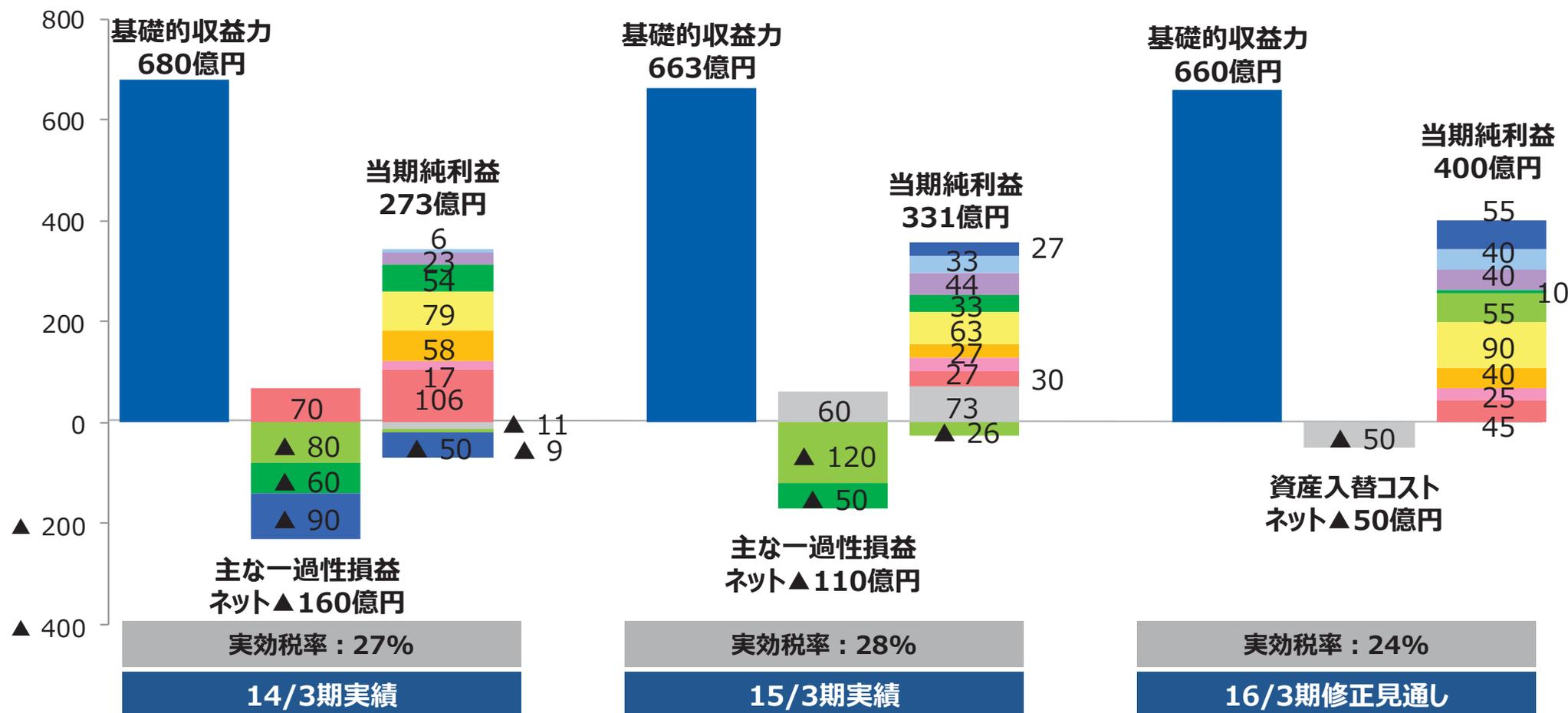
足元の状況

- 米州：緩やかな回復が継続する見通しも、金融引き締めによる影響には注視
- アジア：中国の減速傾向が強まり、アセアン等新興国の成長は鈍化
- 日本：引き続き緩やかな景気回復が続くも、消費税増税後は景気減速を見込む

安定収益の実現

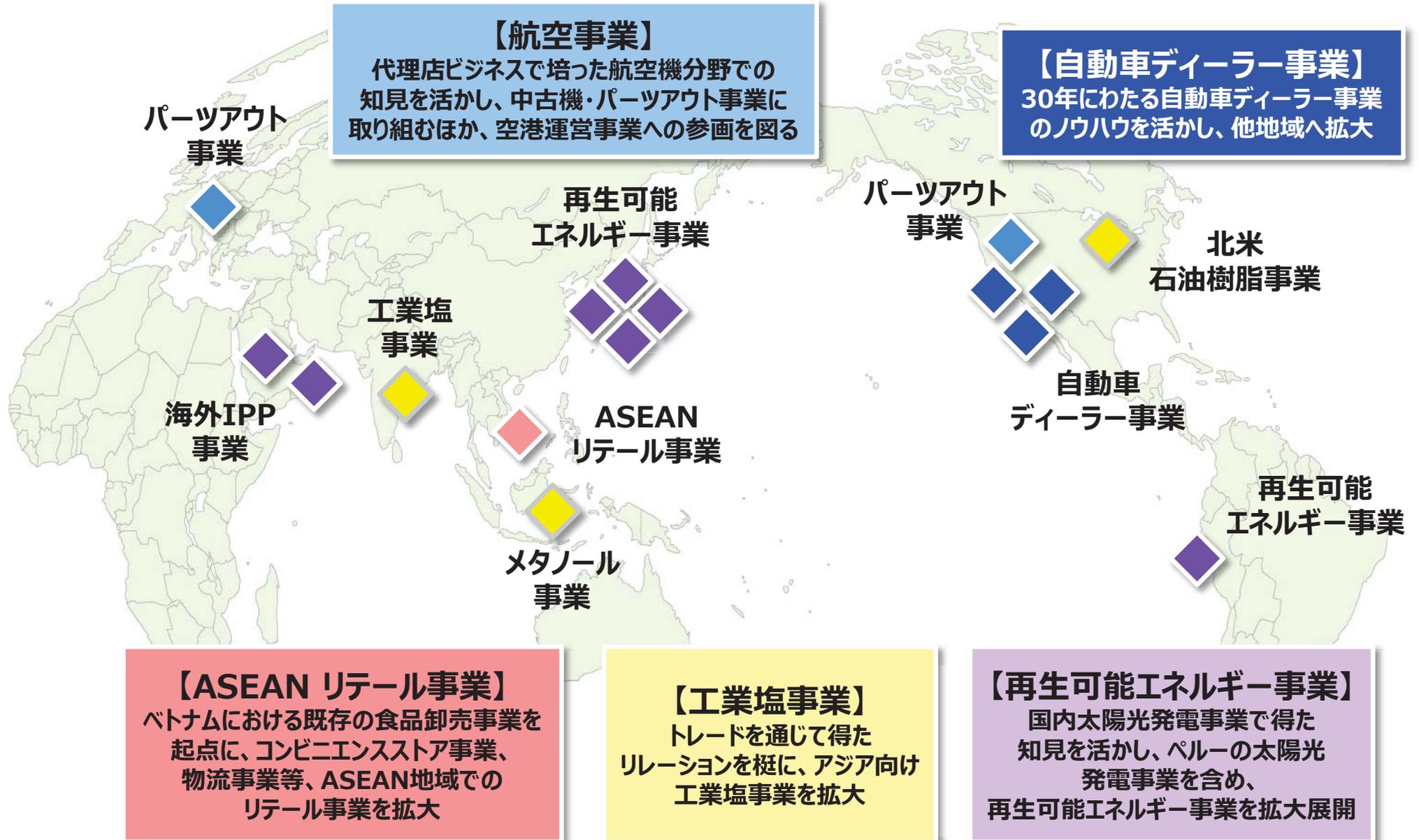
前期までの資産処理で、安定収益を実現する基盤を整備
税金費用の減少もあり、今期当期純利益見通しは400億円に

- 自動車
- 航空産業・情報
- 環境・産業インフラ
- エネルギー
- 石炭・金属
- 化学
- 食料・アグリビジネス
- 生活資材
- リテール事業
- その他



(※) 14/3期実績及び15/3期実績については旧組織（4部門及びその他）を簡易的に新組織（9本部及びその他）に組替したものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

中期経営計画2017 進捗

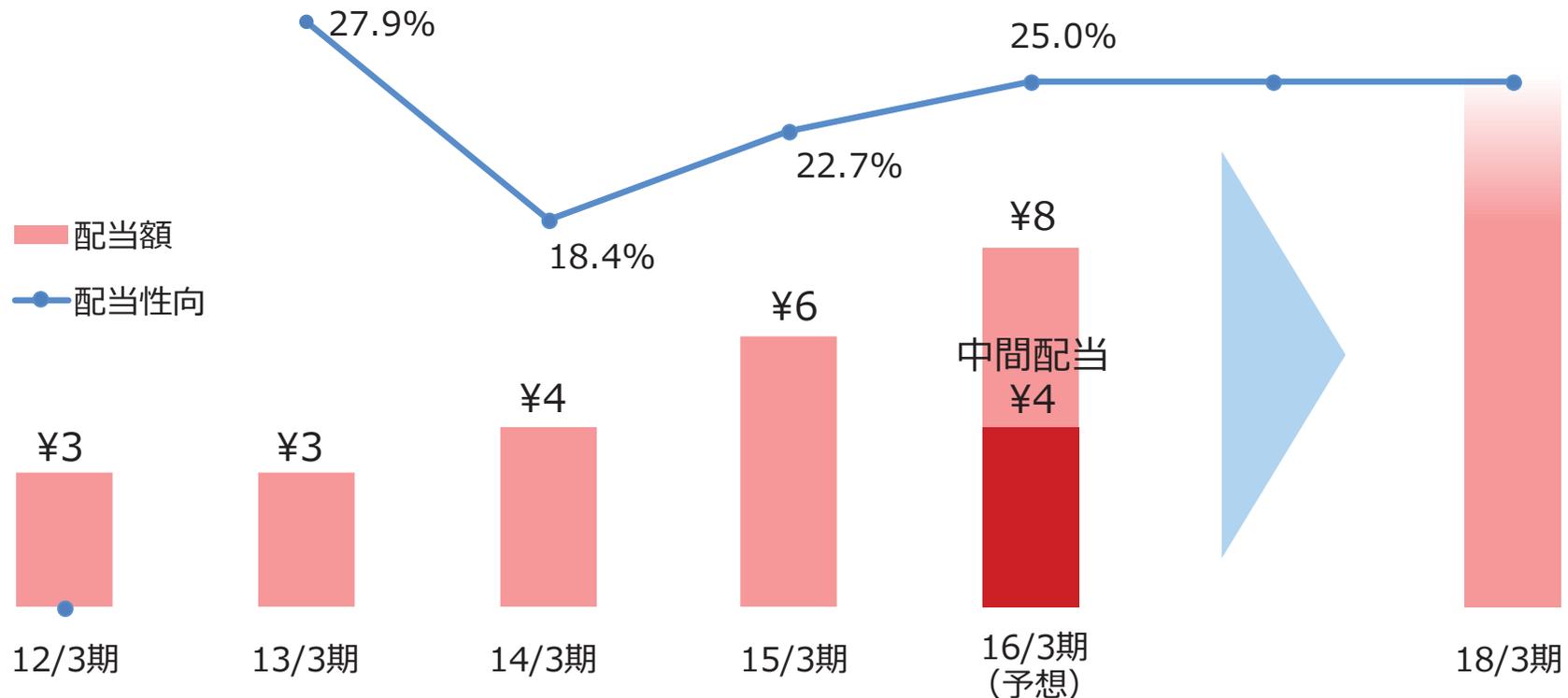


配当政策

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

中期経営計画2017
連結配当性向**25%**程度を基本とする



【補足資料1】 セグメント情報

自動車

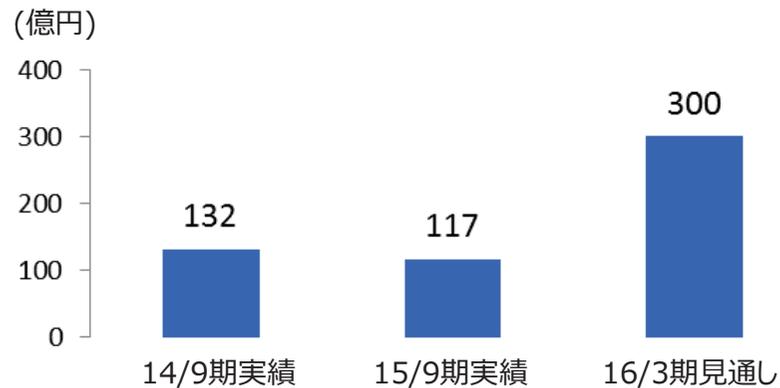
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/9期実績 41億円 (通期見通し55億円)

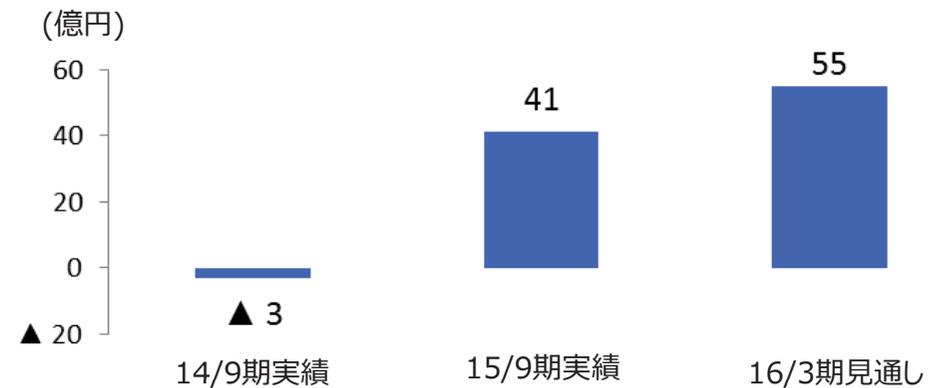
足元では高い進捗となるも、ロシアの自動車販売台数減少の影響等もあり、概ね見通し通り



売上総利益推移



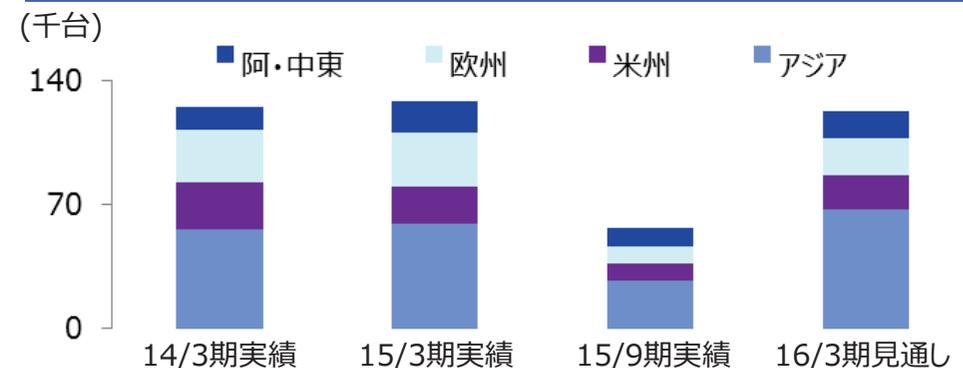
当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/9期	15/9期
売上総利益	132	117
営業活動に係る利益	2	16
持分法による投資損益	9	39
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 3	41
	15/3末	15/9末
総資産	1,343	1,243

自動車販売台数推移



航空産業・情報

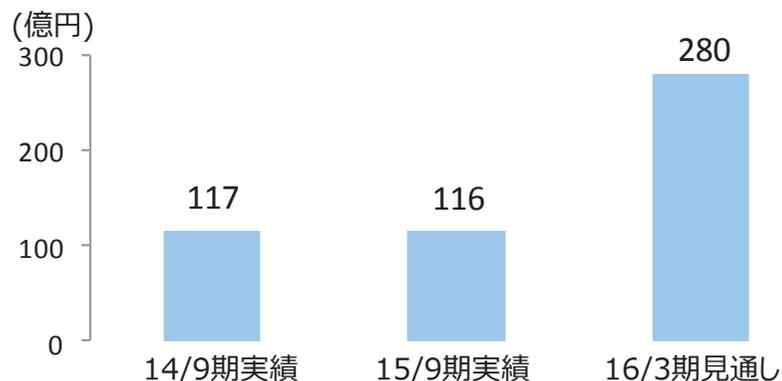
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/9期実績 14億円
 (通期期初見通し30億円⇒修正見通し40億円)

航空関連事業が堅調に推移していることから期初見通しを修正



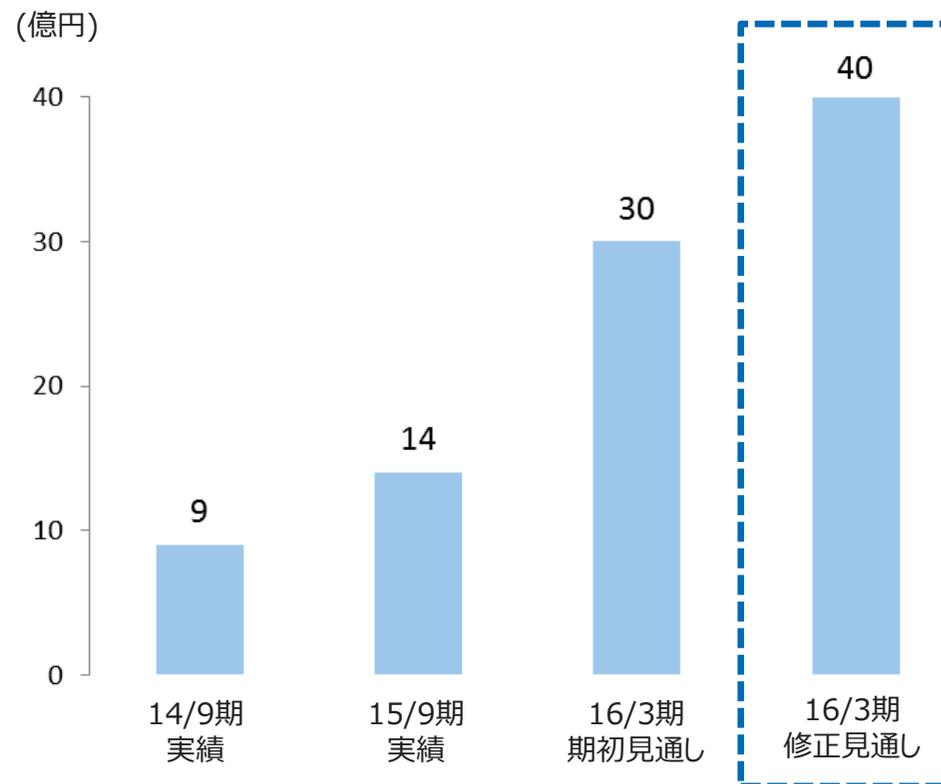
売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/9期	15/9期
売上総利益	117	116
営業活動に係る利益	25	20
持分法による投資損益	1	2
当期純利益 (当社株主帰属)	9	14
	15/3末	15/9末
総資産	1,704	1,628

当期純利益(当社株主帰属)推移



環境・産業インフラ

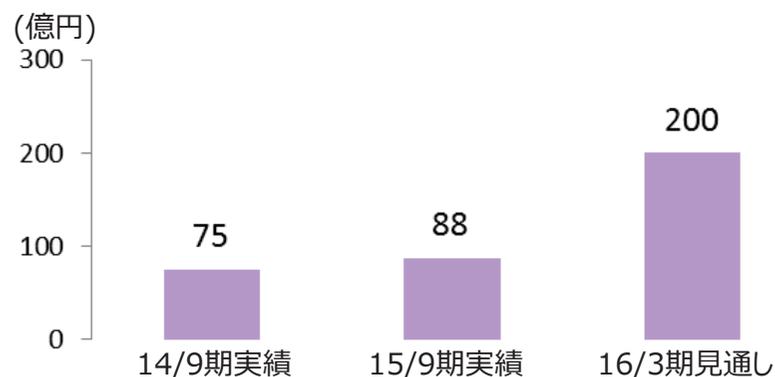
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/9期実績 12億円 (通期見通し40億円)

プラント関連の収益を下期に見込んでおり、概ね見通し通り



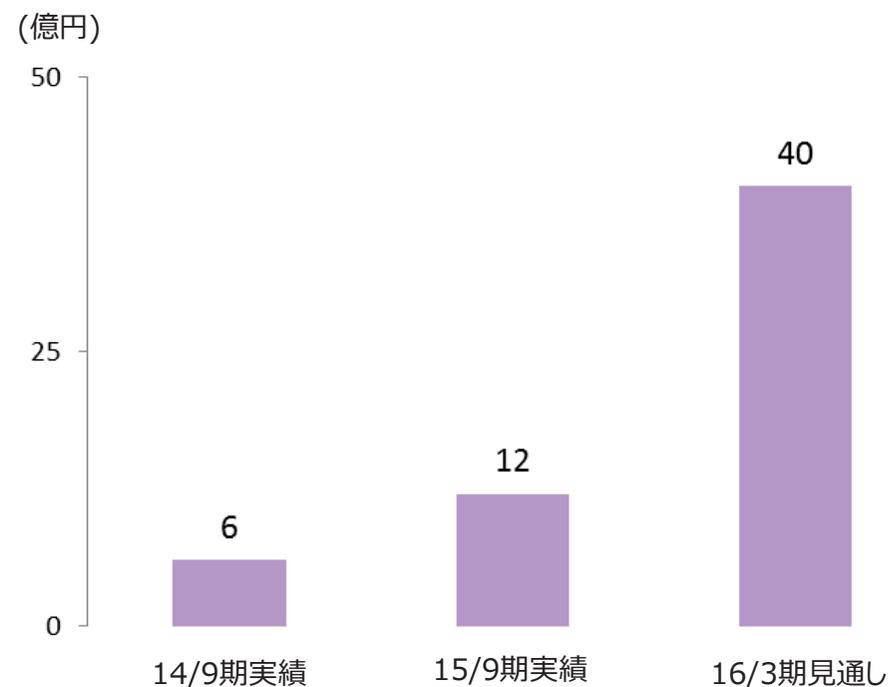
売上総利益推移



決算実績

(億円)	14/9期	15/9期
売上総利益	75	88
営業活動に係る利益	6	14
持分法による投資損益	10	8
当期純利益 (当社株主帰属)	6	12
	15/3末	15/9末
総資産	1,560	1,570

当期純利益(当社株主帰属)推移



エネルギー

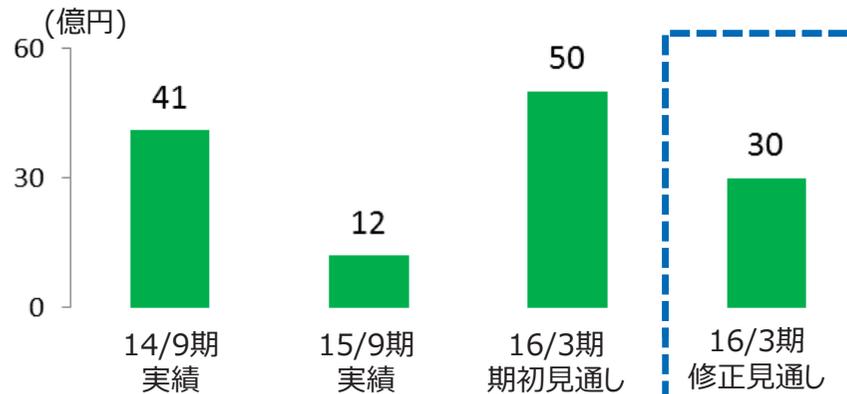
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/9期実績 1億円
 (通期期初見通し15億円⇒修正見通し10億円)

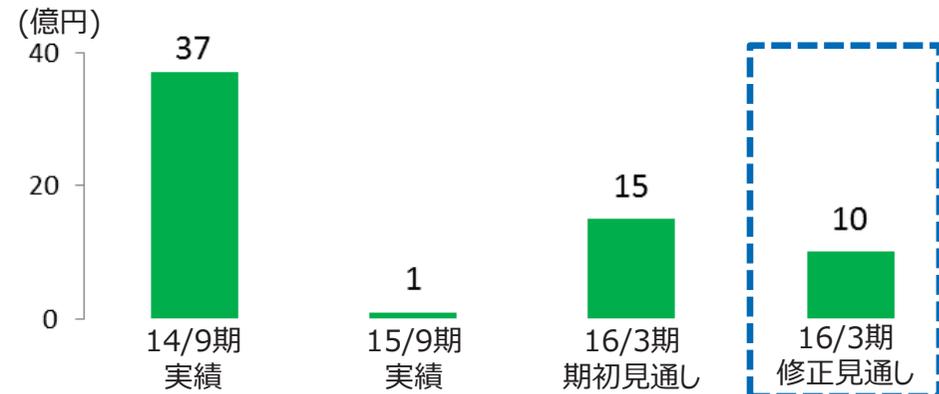
油価下落に伴い期初見通しを修正。下期にかけてLNG関連会社での収益を見込む



売上総利益推移



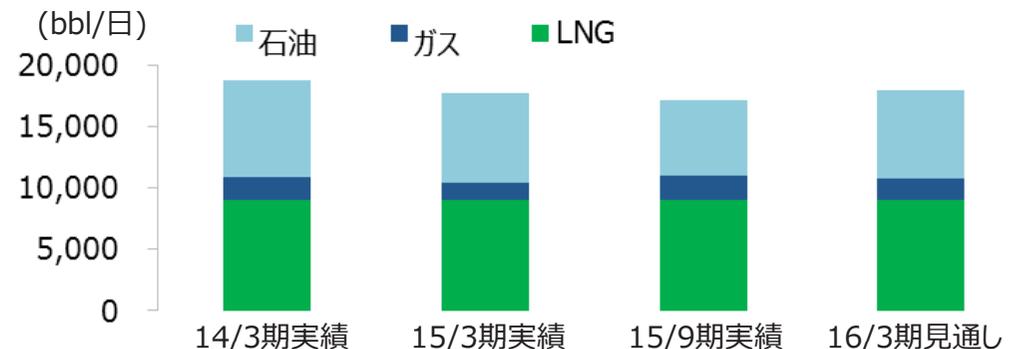
当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/9期	15/9期
売上総利益	41	12
営業活動に係る利益	6	▲ 14
持分法による投資損益	42	13
当期純利益 (当社株主帰属)	37	1
	15/3末	15/9末
総資産	1,633	1,586

石油・ガス・LNG持分生産量推移



石炭・金属

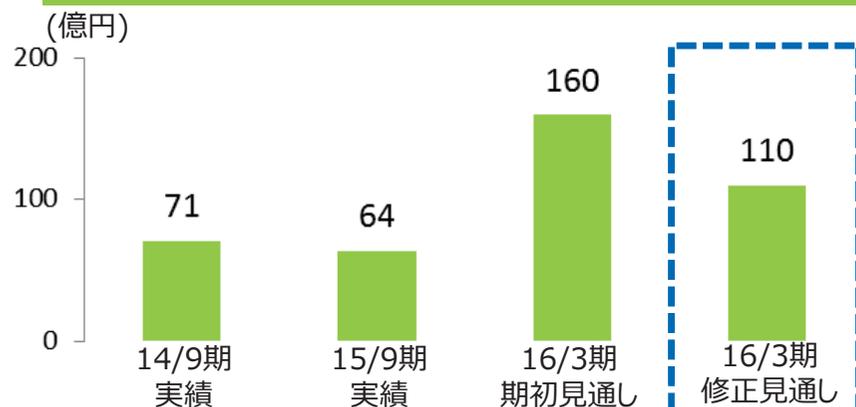
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/9期実績 30億円
 (通期期初見通し95億円⇒修正見通し55億円)

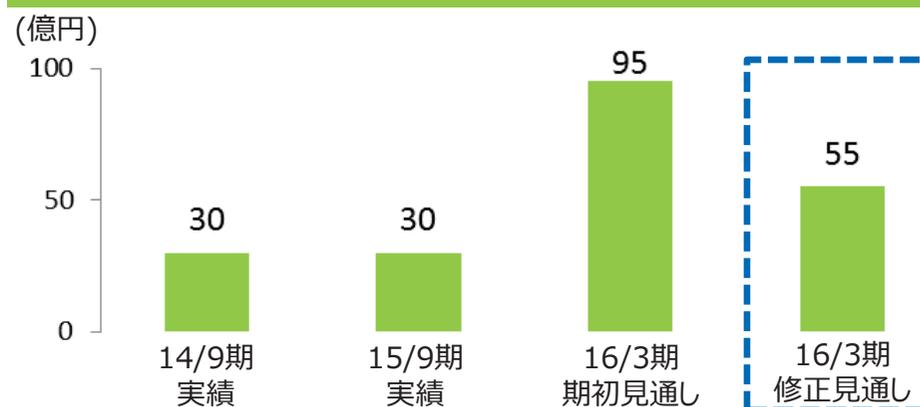
価格の下落に伴い期初見通しを修正



売上総利益推移



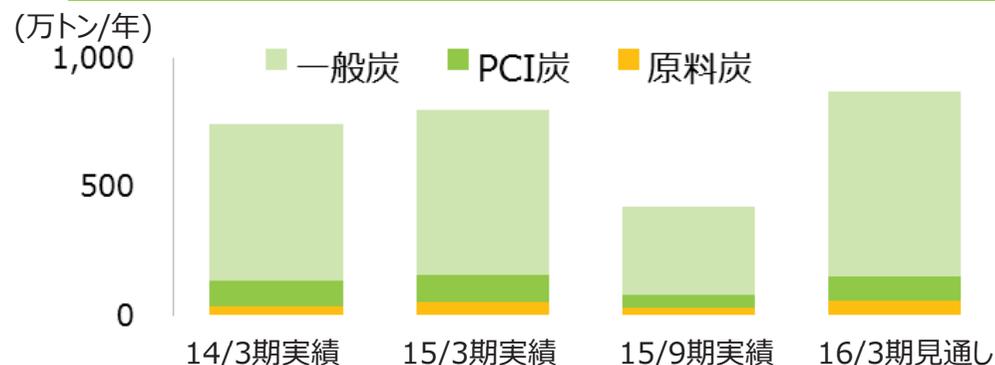
当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/9期	15/9期
売上総利益	71	64
営業活動に係る利益	▲ 11	▲ 7
持分法による投資損益	56	58
当期純利益 (当社株主帰属)	30	30
	15/3末	15/9末
総資産	4,597	4,314

石炭販売量推移



化学

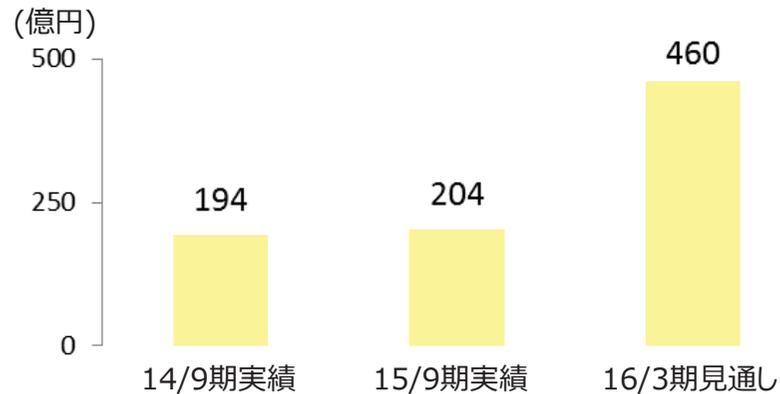
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/9期実績 43億円 (通期見通し90億円)

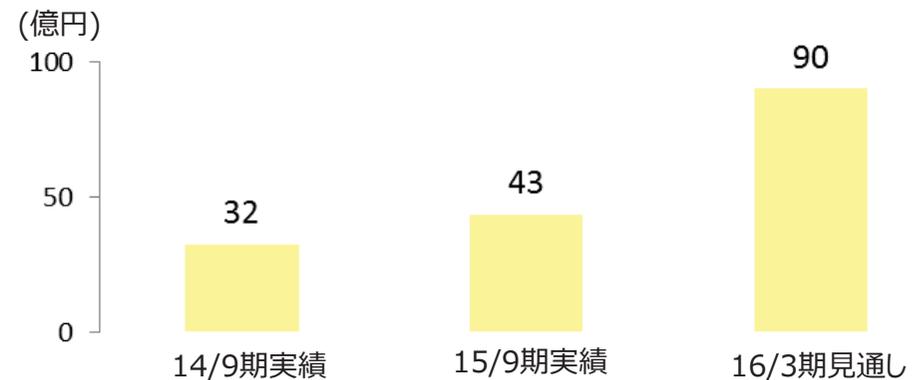
概ね見通し通り



売上総利益推移



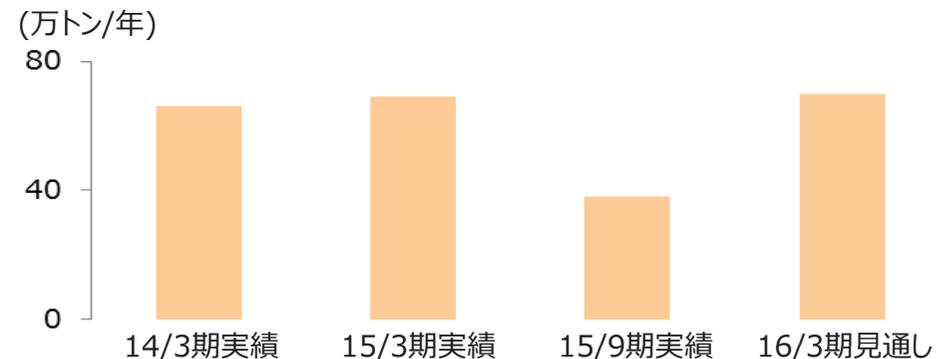
当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/9期	15/9期
売上総利益	194	204
営業活動に係る利益	62	65
持分法による投資損益	3	6
当期純利益 (当社株主帰属)	32	43
	15/3末	15/9末
総資産	2,901	2,700

メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



食料・アグリビジネス

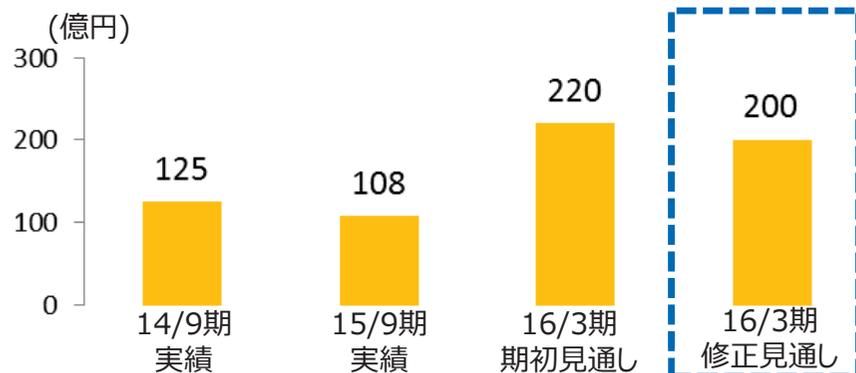
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/9期実績 27億円 (通期見通し40億円)

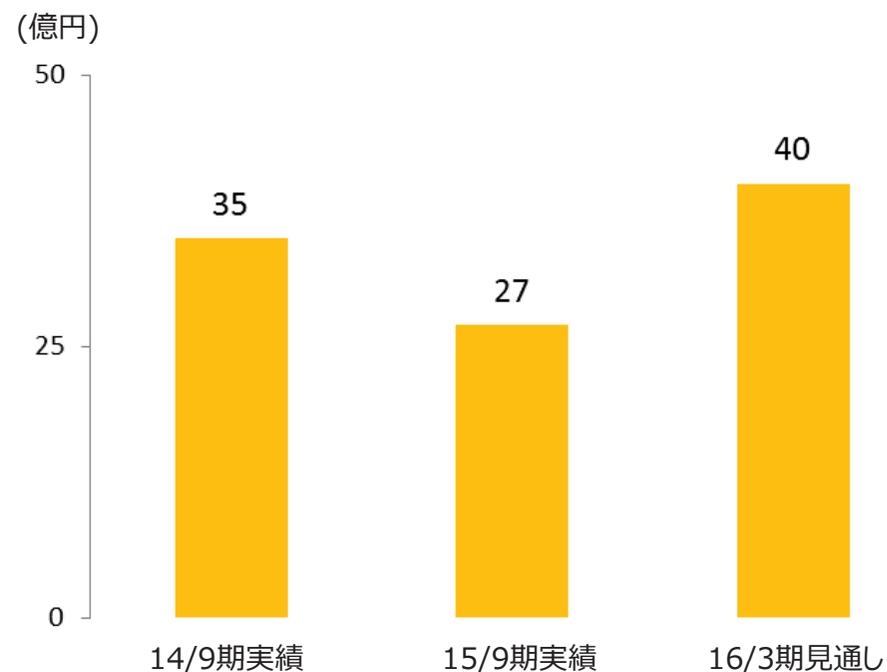
天候不順による肥料事業の販売数量減少はあるも、コストの改善等もあり、概ね見通し通り



売上総利益推移



当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/9期	15/9期
売上総利益	125	108
営業活動に係る利益	60	53
持分法による投資損益	8	4
当期純利益 (当社株主帰属)	35	27
	15/3末	15/9末
総資産	1,620	1,346

生活資材

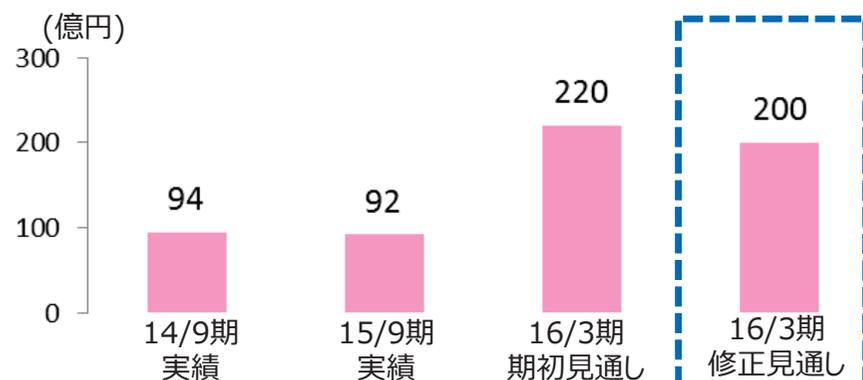
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/9期実績 3億円
(通期期初見通し35億円⇒修正見通し25億円)

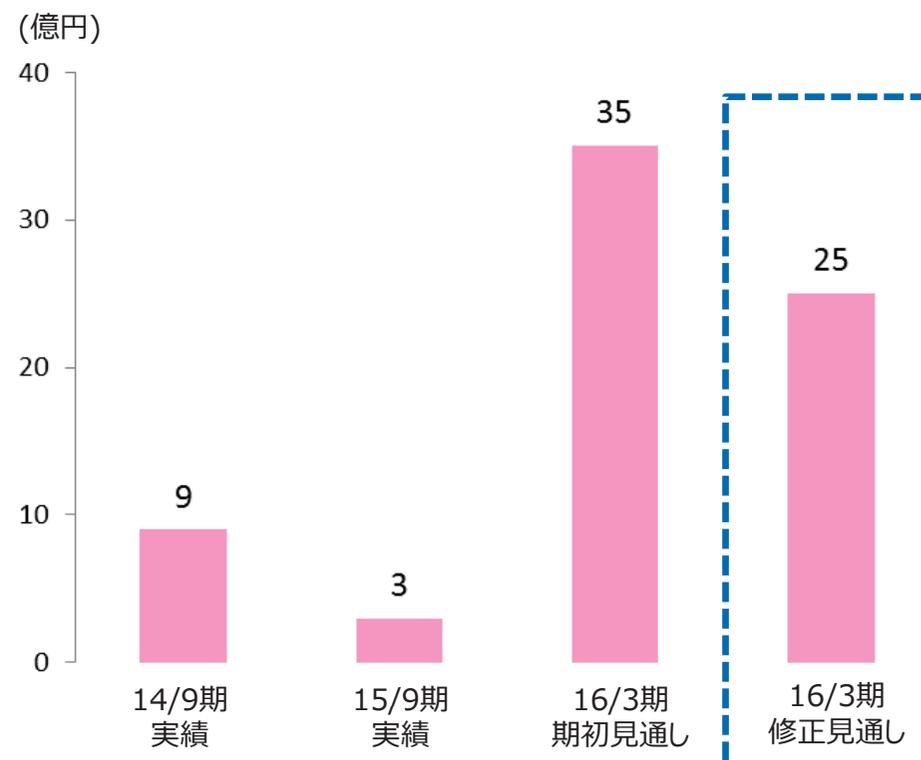
海外木材チップ製造事業で損失を計上したことにより、期初見通しを修正。
 下期にかけての繊維の取扱数量増加等で挽回を図る



売上総利益推移



当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/9期	15/9期
売上総利益	94	92
営業活動に係る利益	19	9
持分法による投資損益	2	6
当期純利益 (当社株主帰属)	9	3
	15/3末	15/9末
総資産	2,225	2,258

リテール事業

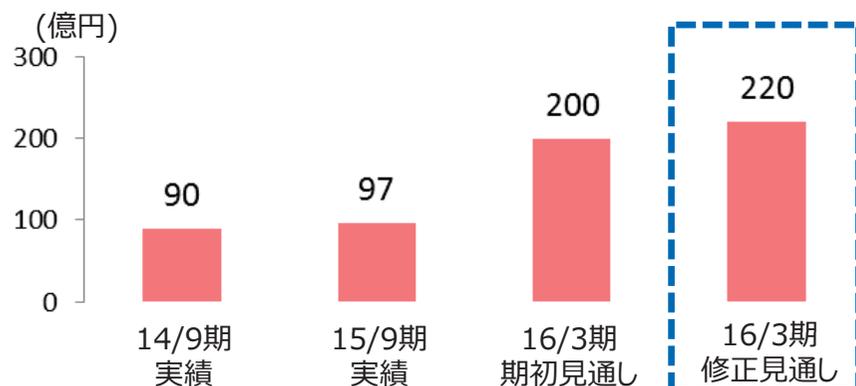
足元の状況

当期純利益(当社株主帰属)15/9期実績 29億円
 (通期期初見通し20億円⇒修正見通し45億円)

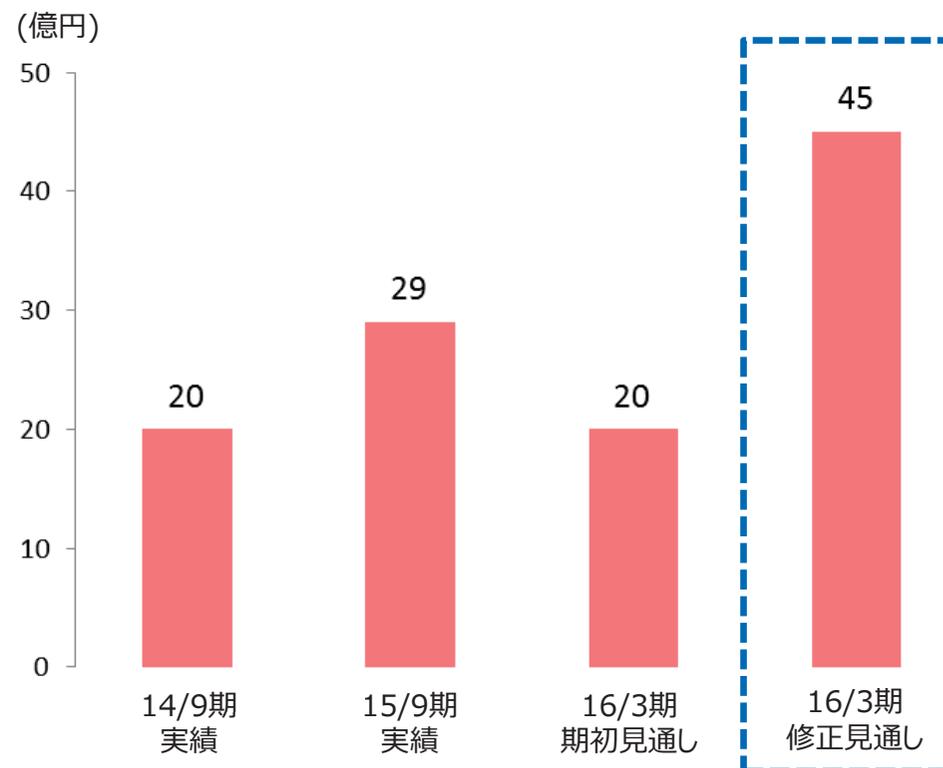
下期も海外工業団地事業や国内販売用不動産取引の堅調な推移を見込み、期初見通しを修正



売上総利益推移



当期純利益(当社株主帰属)推移



決算実績

(億円)	14/9期	15/9期
売上総利益	90	97
営業活動に係る利益	17	24
持分法による投資損益	18	18
当期純利益 (当社株主帰属)	20	29
	15/3末	15/9末
総資産	1,622	1,474

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	06/3期 実績	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	15/9期 実績
売上高 (日本基準)	49,721	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	20,159
売上総利益	2,422	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	917
営業活動に 係る利益	762	779	924	520	161	375	575	255	237	336	165
持分法による 投資損益	192	238	289	25	92	193	163	158	310	286	152
税引前利益	694	881	884	371	189	393	585	281	440	526	277
当期純利益 (当社株主帰属)	437	588	627	190	88	160	▲10	134	273	331	206
基礎的 収益力	785	898	1,107	483	144	419	658	385	680	663	258
(ご参考)											
ROA	1.8%	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	—
ROE	12.4%	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	—

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

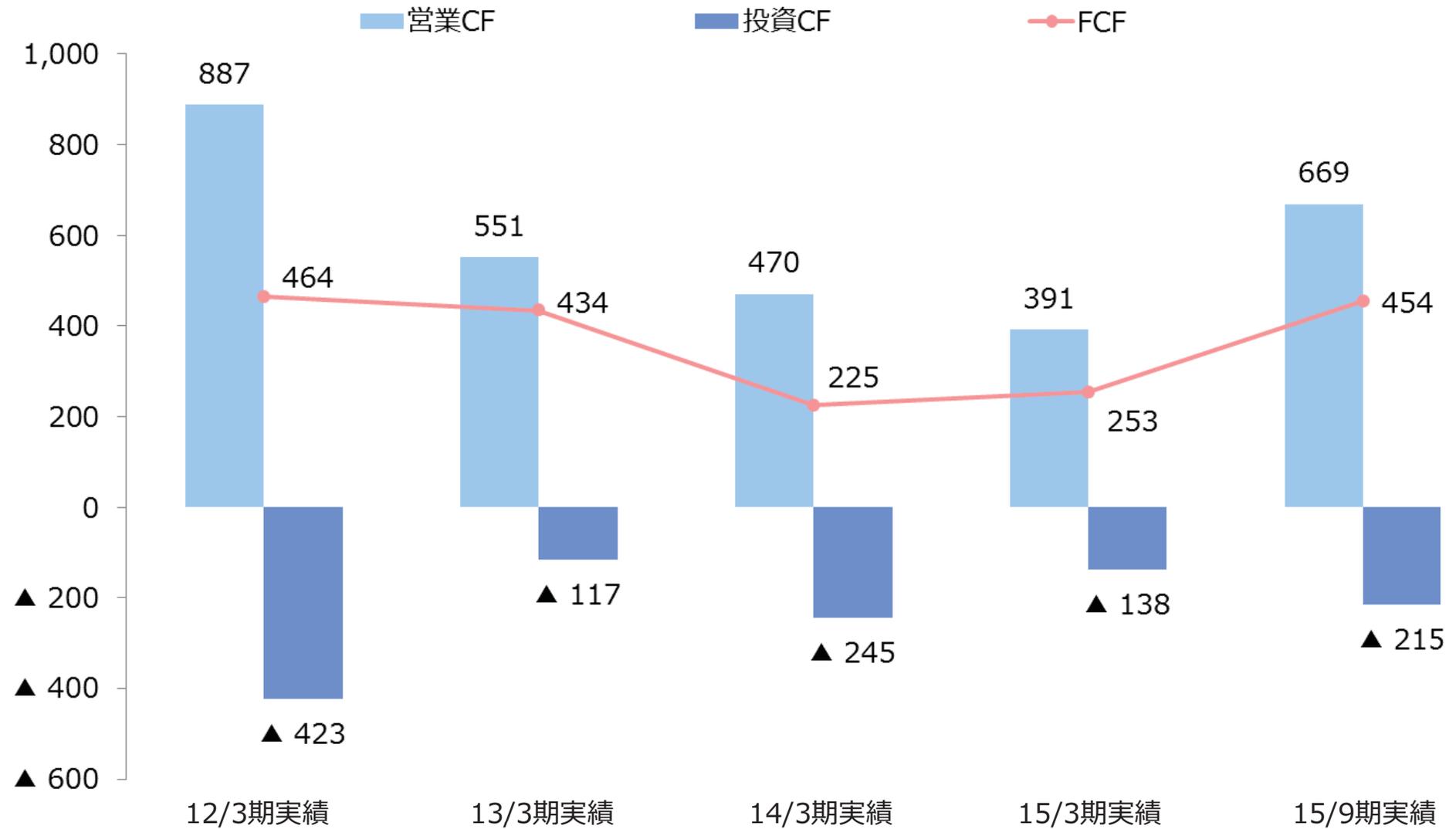
BS推移

(億円)	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	15/9末
総資産	25,217	26,195	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	21,604
自己資本	4,270	4,886	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,426
自己資本比率	16.9%	18.7%	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.1%
ネット有利子負債	8,644	8,461	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,919
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	2,900 (0.7倍)	2,800 (0.6倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)
流動比率	106.6%	132.4%	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	162.2%
長期調達比率	41.3%	61.1%	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	77.8%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

(億円)





sojitz

New way, New value